

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,715,300	流動負債	2,173,832
現金及び預金	30,110	買掛金	1,970,111
受取手形	583,092	短期借入金	-
売掛金	1,628,957	未払費用	32,480
商品	99,357	未払法人税等	54,569
		未払消費税	4,918
繰延税金資産	25,031	従業員賞与引当金	37,100
その他の流動資産	352,390	役員賞与引当金	4,000
貸倒引当金	-3,637	その他の流動負債	70,654
固定資産	91,845	固定負債	68,969
有形固定資産	8,103	退職給付引当金	61,140
建物	671	役員退職慰労引当金	7,829
機械装置	650		
工具器具備品	6,783		
無形固定資産	2,560	負債合計	2,242,801
ソフトウェア	288		
電話加入権	2,272		
投資その他の資産	81,182	純資産の部	
投資有価証券	31,148	株主資本	558,229
		資本金	20,000
繰延税金資産	30,820	資本剰余金	10,000
その他の投資	19,719	利益剰余金	528,229
貸倒引当金	-506	利益準備金	5,000
		繰越利益剰余金	523,229
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	6,116
		純資産合計	564,344
資産合計	2,807,146	負債・純資産合計	2,807,146

個別注記表

A. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

1、資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理しています）。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2、固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3、引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、引当したものであります。退職金規定に基づく期末要支給額の引当を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。

4、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

B. 貸借対照表に関する注記事項

1、有形固定資産の減価償却累計額	105,650 千円
2、受取手形裏書譲渡高	209,386 千円

C. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1、当期末における発行株式の総数

(イ) 普通株式 2,000 株

2、剰余金の配当に関する事項

(1) 平成 22 年 6 月 24 日開催の第 32 期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	14,400 千円
(ロ) 1 株当たりの配当金額	7,200 円
(ハ) 基準日	平成 22 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 22 年 6 月 30 日

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 23 年 6 月 28 日開催予定の第 33 期定時株主総会において、次の通り決議する予定です。

配当決議事項はありません。

D. その他の注記

該当事項はありません。